

令和 7 年度

門真市健全化判断比率審査意見書

門 真 市 監 査 委 員



門 行 監 第 91 号
令和 8 年 8 月 26 日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員 菅原 正明
同 坂本 拓哉
(公 印 省 略)

令和 7 年度門真市健全化判断比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 7 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

I. 審査の対象	1
II. 審査の着眼点	1
III. 審査の実施内容	1
IV. 審査の実施場所及び日程	1
V. 審査の結果及び意見	1
VI. 是正改善を要する事項	2

令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

I. 審査の対象

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した資料

II. 審査の着眼点

審査にあたっては、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料が、関係法令等に従い適正に作成されているかどうかを確認し実施した。

III. 審査の実施内容

健全化判断比率審査は、門真市監査基準（令和 2 年 4 月 1 日施行）に基づき実施した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により提出された、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料等により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 門真市役所 本館 4 階 委員会室

審 査 日 令和 8 年 8 月 6 日（木）

V. 審査の結果及び意見

審査に付された、令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に従い、いずれも適正に作成されていると認められた。

なお、各比率の早期健全化基準、財政再生基準及び過年度との比較については、次表のとおりである。

（単位：％）

健全化判断比率	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.78	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	16.78	30.00
実質公債費比率 （3 カ年平均）	5.7	5.0	3.9	25.0	35.0
将来負担比率	48.3	25.1	4.3	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質収支額または連結実質収支額が黒字であるため、「—」で表記している。

※令和 7 年度の標準財政規模は304億8,980万 9 千円（前年度293億8,707万 7 千円）である。

- ・実質赤字比率について

一般会計の実質収支額が2億4,724万3千円の黒字（前年度2,144万5千円の黒字）であるため、算定されていない。

- ・連結実質赤字比率について

国民健康保険事業特別会計の実質収支額が1億8,785万6千円の黒字（前年度7,670万8千円の黒字）、介護保険事業特別会計の実質収支額が3億5,781万9千円の黒字（前年度4億9,834万1千円の黒字）、後期高齢者医療事業特別会計の実質収支額が1億1,291万円の黒字（前年度1億1,291万9千円の黒字）、水道事業会計の資金剰余額が26億9,439万1千円（前年度25億8,673万6千円）、公共下水道事業会計の資金剰余額が10億4,304万5千円（前年度8億285万1千円）となっており、これらに一般会計の実質収支額2億4,724万3千円の黒字を加えた連結実質収支額が46億4,326万4千円の黒字（前年度40億9,900万円の黒字）であるため、算定されていない。

- ・実質公債費比率について

実質公債費比率は、5.7%（前年度5.0%）となり、前年度に比べ0.7ポイント悪化したものの、早期健全化基準の25.0%と比較すると、良好な状態にあると認められる。

- ・将来負担比率について

将来負担比率は48.3%（前年度25.1%）となり、前年度に比べ23.2ポイント悪化した。

早期健全化基準の350.0%と比較すると大きく下回っており、現状では良好な状態にあると認められるが、数値が急激に悪化しているため、令和8年6月に策定し、公表されている「中期的な財政収支見通しの状況について」にも示されているように、今後の推移に留意する必要がある。

VI. 是正改善を要する事項

本市の健全化判断比率は、前述のとおりとなっており、いずれも早期健全化基準を下回っており、各比率の数値については、是正改善を要する事項はない。

今後においても、健全な財政運営に努められたい。